

## “内憂外患”の中国の太陽光発電産業

堅調に発展してきた中国の太陽光発電産業が“内憂外患”に直面している。

中国国家能源局が2018年8月2日に公表した2018年上半期（1月～6月）の太陽光発電設備の新設容量は2430万6000kWとなり、前年同期とほぼ同程度の伸び率を維持した。内訳は、太陽光発電所が1206万2000kWで対前年同期比では30%の減少だったのに対して、分散型電源は1224万4000kWとなり72%増の高い伸び率を示した。<sup>1</sup>

2018年6月末時点の太陽光発電設備容量は1億5451万kWとなった。内訳は太陽光発電所1億1260万kW、分散式4190万3000kW。また、1月から6月までの発電量は823億9000万kWhで、対前年比では59%の増加。「棄光率」（送電網の能力不足等によって発電量に対して実際に消費されなかった割合）は3.2%となり、前年同期から3.2ポイント低下した。「棄光」は新疆や甘粛に集中しており、このうち新疆の「棄光」電力量は13億5000万kWh、「棄光」率は20%となり、前年同期と比べて6.1ポイント低下した。甘粛省の「棄光」電力量は5億9000万kWh、「棄光」率は11%で前年同期と比べて11ポイント低下した。

太陽光発電設備の新設状況を地区別に見ると、華東地区が621万8000kW（前年同期比25%減）で全体の25.6%を占めた。華北地区は611万6000kW（前年同期比47%増）となり、全体に占める割合（シェア）は25.2%。西北地区は412万kW（同1%減）、シェア17%。華中地区は387万8000kW（同8%減）、シェア15.9%。東北地区は206万4000kW（同4%減）でシェア8.5%、華南地区は191万8000kW（同33%増）、シェア7.9%——などとなった。分散式タイプの太陽光発電設備が顕著に伸びているのが特徴で、2018年上半期には、山東省や浙江省、河南省、江蘇省の4省の新規発電設備容量がそれぞれ100万kWを超え、分散式太陽光発電設備新設分の52.6%を占めた。

こうしたなかで今年6月1日、国家发展改革委員会、財政部、国家能源局が共同で公表した「2018年の太陽光発電関連事項に関する通知」（「2018年光伏発電有関事項的通知」、5月31日付）<sup>2</sup>の影響が顕著に現れてきた。同通知では、中国の太陽光発電規模が着実に拡大するとともに、技術進歩とコストの低下が急速に進んできたとしたうえで、太陽光発電産業の健全な発展をはかり、発展の質を高め、財政面での補助を減らす方針を打ち出した。

<sup>1</sup> 「2018年上半年光伏建设运行情况」（[http://www.nea.gov.cn/2018-08/02/c\\_137363846.htm](http://www.nea.gov.cn/2018-08/02/c_137363846.htm)）

<sup>2</sup> 「国家发展改革委 財政部 国家能源局关于2018年光伏发电有关事项的通知」（[http://www.nea.gov.cn/2018-06/01/c\\_137223460.htm](http://www.nea.gov.cn/2018-06/01/c_137223460.htm)）

具体的には、貧困者支援のための太陽光発電プロジェクトについては、厳格な審査を条件として着実に推進する考えを明らかにする一方で、新設規模については発展のテンポを合理的に把握し最適化を行うとした。次に、太陽光発電設備に対する補助の引下げを行い、電気料金の引き下げを加速するとした。さらに、通知の発送日から、新規に運転を開始する太陽光発電所のベンチマーク電気料金を統一的に kWh あたり 0.05 元引き下げるなどとした。

中央政府の補助が減ったとは言え、多くの地方政府が補助政策を公表している。しかし、20 年にわたって行われてきた国の補助に比べれば“焼け石に水”との見方が強い。新規の建設プロジェクトに対する国の補助がなくなったため、多数のプロジェクトで元が取れなくなる可能性が出てきた。一部には、今年 1 年間を通した太陽光発電設備の新設規模は 3000 万～3500 万 kW 程度となり、昨年の 5300 万 kW と比べて 40%程度も減少するとの予測もある。

太陽光産業の市場規模の拡大を見込んでいた多くのサプライチェーン企業は、生産能力の拡大に乗り出していたが、当てが外れた格好だ。単結晶シリコンのトップ企業である隆基緑能科技股份有限公司は、シリコンチップの生産能力を 15GW から 2018 年末には 28GW に拡張する計画だった。四川省の通威股份有限公司も 50 億元の社債を発行し 5 万トン規模の高純度ポリシリコンプロジェクトを進めるなど、ここ数年の太陽光発電の急速な伸びを受けた生産能力の拡張計画が目白押しだったが、供給過剰が顕在化しつつある。中国光伏行業協会（中国太陽光発電産業協会）の王勃華副理事長は、5 月 31 日付の通知公表後、10 社を超えるシリコン材料メーカーが生産を停止したとしたうえで、第 3 四半期には一部企業の採算割れが起こるのではないかとの見方を示している。<sup>3</sup>

国内市場の苦境から、中国企業の目は海外市場に向いている。世界最大の中国市場に次ぐと見られているのが米国やインド、日本だ。しかし、日本市場は補助金の削減から、また米国市場は“米中貿易戦争”の勃発から、中国企業にとって魅力的な市場ではなくなっている。そうしたなかで、有望な市場として注目されていたのがインドだ。中国は今年上半期にインドに対して 3.6GW の太陽光モジュールを輸出した。これは総輸出量の 20% を占めた。しかし、インド当局は 7 月 30 日、同日から中国やマレーシア等の先進国からの太陽電池に 25%の保護関税をかけると発表した。

中国の太陽光発電産業が“内憂外患”に直面するなかで、「一带一路」の東風に乗り、ラテンアメリカやアフリカの市場を開拓しようという機運が高まってきている。

（窪田 秀雄）

---

<sup>3</sup> 「内忧外患 我国光伏产业出路何在？」 (<https://www.china5e.com/news/news-1036184-1.html>)